

福島再生加速化交付金（第59回）《長期避難者生活拠点形成（コミュニティ復活交付金）第34回》の交付可能額通知の公表について

「福島再生加速化交付金（長期避難者生活拠点形成（コミュニティ復活交付金）」について、本日、交付可能額を通知します。

別紙：福島再生加速化交付金（長期避難者生活拠点形成）の交付可能額通知（第34回）について

本件連絡先  
復興庁原子力災害復興班  
齋藤、保住  
電話：03-6328-0250

福島再生加速化交付金（長期避難者生活拠点形成）の  
交付可能額通知（第34回）について

福島県、受入市町村及び避難元市町村から提出された15市町村の生活拠点形成事業計画に対して行う交付可能額の通知は以下のとおり。

1. 交付可能額について

今回配分額 事業費：5,985百万円 国費：4,963百万円

（注）計数は精査の結果、今後変動があり得る。

（配分額計 事業費：258,060百万円 国費：223,922百万円）

（注）今回配分額を含む。

生活拠点形成事業計画別及び事業主体別の交付可能額（第34回）

事業計画名	事業主体	交付可能額(百万円)		主な配分内容
		事業費	国費	
福島市生活拠点形成事業計画	福島県・飯舘村	642	535	家賃低廉化・低減
会津若松市生活拠点形成事業計画	福島県	130	107	家賃低廉化・低減
郡山市生活拠点形成事業計画	福島県	651	539	家賃低廉化・低減
いわき市生活拠点形成事業計画	福島県	2,322	1,925	家賃低廉化・低減
白河市生活拠点形成事業計画	福島県	59	49	家賃低廉化・低減
二本松市生活拠点形成事業計画	福島県	445	368	家賃低廉化・低減
田村市生活拠点形成事業計画	福島県	33	27	家賃低廉化・低減
南相馬市生活拠点形成事業計画	福島県	955	791	家賃低廉化・低減
本宮市生活拠点形成事業計画	本宮市	104	87	家賃低廉化・低減
桑折町生活拠点形成事業計画	桑折町	73	61	家賃低廉化・低減
川俣町生活拠点形成事業計画	福島県・川俣町	164	136	家賃低廉化・低減
大玉村生活拠点形成事業計画	大玉村	73	61	家賃低廉化・低減
三春町生活拠点形成事業計画	福島県・葛尾村	230	190	家賃低廉化・低減
広野町生活拠点形成事業計画	福島県	78	65	家賃低廉化・低減
川内村生活拠点形成事業計画	川内村	26	21	家賃低廉化・低減
合 計		5,985	4,963	

（注）端数処理により、合計と一致しない場合がある。

## 2. 主な交付対象事業

- 災害公営住宅家賃低廉化事業《18事業》  
福島県（11事業）、飯舘村、本宮市、桑折町、川俣町、大玉村、葛尾村及び川内村に対し、管理する復興公営住宅の家賃低廉化に係る費用として、4,711百万円（国費）を通知（事業費：5,650百万円）
- 東日本大震災特別家賃低減事業《18事業》  
福島県（11事業）、飯舘村、本宮市、桑折町、川俣町、大玉村、葛尾村及び川内村に対し、管理する復興公営住宅の特別家賃低減に係る費用として、251百万円（国費）を通知（事業費：335百万円）

参考1 原発避難者向け復興公営住宅の整備状況

参考2 原発避難者向け復興公営住宅の整備の進捗状況

## 原発避難者向け復興公営住宅の整備状況

原発避難者向けの復興公営住宅として、令和 5 年 12 月現在で全体整備計画戸数 4,890 戸のうち、4,839 戸において用地確保済み。建築着工戸数は 4,767 戸、入居可能戸数は 4,752 戸。

(令和 5 年 12 月現在)

受入市町村	整備計画 戸数	用地確保済	整備状況	
			建築着工	入居可能戸数
福島市	475 戸	475 戸	475 戸	475 戸
会津若松市	134 戸	134 戸	134 戸	134 戸
郡山市	570 戸	570 戸	570 戸	570 戸
いわき市	1,744 戸	1,744 戸	1,672 戸	1,672 戸
二本松市	346 戸	346 戸	346 戸	346 戸
南相馬市	927 戸	927 戸	927 戸	927 戸
川俣町	120 戸	120 戸	120 戸	120 戸
三春町	198 戸	198 戸	198 戸	198 戸
桑折町	64 戸	64 戸	64 戸	49 戸
大玉村	59 戸	59 戸	59 戸	59 戸
川内村	25 戸	25 戸	25 戸	25 戸
田村市	18 戸	18 戸	18 戸	18 戸
本宮市	61 戸	61 戸	61 戸	61 戸
白河市	40 戸	40 戸	40 戸	40 戸
広野町	58 戸	58 戸	58 戸	58 戸
市町村未定	51 戸	51*戸	— 戸	— 戸
計	4,890 戸	4,890 戸	4,767 戸	4,752 戸

※整備用地は既存県有地の活用を想定

